

[令和7年度事務事業]

I. 基本情報									
事業の位置付け									
1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(5)厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
			有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
	有		現状値	59.5%(2019年度)			目標値	全国を下回る(2025年度)	
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.2	
			有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
有	現状値		堺市：55.2%、全国：47.3%(2022年度)		目標値	全国を下回る(2025年)			
2	関連計画			堺市こども計画					
3	事業開始年度			平成 28 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度	
4	実施根拠			堺市ひとり親家庭学び直し支援事業実施要綱					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁、各区					
6	事業の対象			ひとり親家庭（配偶者のない女子であって現に児童を扶養しているもの及び配偶者のない男子であって現に児童を扶養しているもの）及びひとり親家庭の親に扶養されている児童（20歳に満たない者）				対象数	単位
								-	-
7	事業の目的			ひとり親家庭の自立や生活の安定を図るために、より良い条件での修業や転職に向けた可能性を広げ、希望する就業や安定した就業につなげていくことを目的とする。					
8	事業内容			高等学校を卒業していない（中退を含む。）母子家庭の母、父子家庭の父又はその子が、高等学校を卒業した者と同等以上の学力を有すると認められる高等学校卒業程度認定試験（以下「高卒認定試験」という。）の合格をめざす場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の軽減を図るために、給付金を支給する。 令和元年度までは、受講修了時に給付する金額が受講費の2割、高卒認定試験を合格した場合に給付する金額が受講費の4割であったが、本給付金の利用を促進するため、令和2年度より、受講修了時に給付する金額を受講費の4割、高卒認定試験を合格した場合に給付する金額を受講費の2割に見直した。令和5年度より、通信制の場合、受講開始時給付金:4割、受講修了時給付金:上限12万5千円、合格時給付金:上限15万円に拡充。通学又は通学及び通信併用の場合、受講開始時給付金:受講費用の4割（上限20万円）、受講修了時給付金:受講費用の1割、合格時給付金:受講費用の1割を新設。令和6年度より、支給対象者の要件として、ひとり親家庭の親が児童扶養手当の支給を受けている者と同等の所得水準にあることとあったが、母子・父子自立支援プログラム策定等の支援を受けている者という要件に緩和された。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容			—					
9	主な支出先			—					
10	公民連携・協働事業			—					

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
	高卒認定試験の合格を後押しし、ひとり親家庭の自立の促進を及びステップアップ図る					
	当該目標を設定した理由	資格取得後、資格を生かした就職による自立をめざす主旨の制度のため				
	目標に対する実績	区役所での相談において適切に周知・案内を行っている。				
	活動指標	単位		実績		目標
12	申請者数	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度
			目標値	—	—	0
			実績値	0	0	
			達成率	—	—	
	当該指標を選定した理由	義務教育修了後にドロップアウトした子やその親が、高卒認定を受けることでよりよい就業を目指すため、高卒認定試験という存在自体を知ってもらい、申請者を増加させることに意義があると考えたため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	支給要件を満たせば、その対象者に支給するものであるため、目標を設定することにそぐわない。				

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ひとり親家庭学び直し支援事業	事業番号	014-071
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費内訳	項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	136	0	900	0	1,950
	国支出金	68	0	431	0	1,237
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	68	0	469	0	713
14	人件費（b）	810	0	840	840	870
15	年間経費（c）=(a)+(b)	946	0	1,740	840	2,820

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	ひとり親家庭学び直し支援事業	決算	0	0			決算			
		予算	1,950	713			予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和6年度	令和7年度
		0	0
① 支給人数	人	0	0
② 上記①にかかる年間経費	千円	0	0
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	—	—
算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和6年度の申請件数・申請件数を踏まえ、最低限の予算での事業運営とした。 高等職業訓練促進給付金や母子父子寡婦福祉資金貸付金の件で来所される母子や父子の方に事業の概要を案内する等、積極的に利用促進を行う必要がある。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	ひとり親家庭の自立や生活の安定を図ることを目的に高等学校卒業資格取得を推進する事業であり、ひとり親家庭の経済的安定に寄与する取組であるが、令和7年度の申請件数・支給件数ともに0件であった。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性 ■ 高い □ 低い 有効性 ■ 高い □ 低い	本事業は、高卒認定試験の合格を支援することで、ひとり親家庭の就業機会の拡大及び経済的自立に資するものであり、事業の趣旨としての必要性は認められる。しかしながら、令和6年度及び令和7年度においては申請実績がなく、制度の活用が十分に図られていない状況にある。今後も、事業の活用が有効と思われるひとり親家庭の母等に対して、事業の案内を行う必要がある。
----	--	--